

Economic Indicators

発表日: 2018年10月10日(水)

景気ウォッチャー調査(2018年9月)

～自然災害や原油高の影響を受けて、現況・先行きともに景況感が小幅悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2017年	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
	3	48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4
	4	49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5
	5	47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7
	6	48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8
	7	46.6	44.8	49.0	53.1	49.0	48.4	49.1	52.6
	8	48.7	47.4	50.8	52.3	51.4	51.2	51.4	52.7
	9	48.6	47.1	50.5	54.0	51.3	50.8	52.1	52.5

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに景況感が小幅に悪化

内閣府から発表された9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 9月25日～月末)では、現状判断D Iは前月比▲0.1ptと前月から小幅に低下した。多くの地域で現状判断D Iの改善が見られたものの、地震や台風などの自然災害を受けた北海道や近畿、沖縄で現状判断D Iが低下し、全体として小幅の低下となった。先行き判断D Iは同▲0.1ptとなった。年末にかけての設備投資への期待や災害復旧需要を見越した景況感の改善が見られた一方で、原油価格上昇によるコスト増や米中貿易摩擦の影響に対する不安感が景況感を悪化させ、全体として先行き判断D Iは小幅低下となった。

○現状: 小幅に悪化したものの、自然災害の影響が大きい

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、雇用関連D Iが前月差+1.7pt上昇した一方で、家計関連D Iが同▲0.3pt、企業関連D Iが同▲0.3ptと低下したことから、現状判断D Iは前月から低下した。

家計部門のコメントをみると、「秋物の動きが良い状況である。コート等の重衣料も前年より早く

売れ出ししている（衣料品専門店）。」や「秋期新学期用の販売量が順調に推移している（一般小売店）。」など、秋物商材の販売が好調であることを示唆するコメントがみられた。一方で、「9月は北海道胆振東部地震の影響で外国人観光客及び近郊のイベント関連での宿泊客が激減してしまった。国内の観光客、ビジネス客による宿泊は若干回復基調にあるが、補填にはほど遠い（観光型ホテル）。」や「台風21号、特に関西国際空港の運航制限が、宿泊客の減少に大きく影響している（都市型ホテル）。」といったように、地震や台風による自然災害が客足を減少をさせ、景況感の悪化に繋がったようだ。

企業動向関連は、非製造業が同+0.7ptと改善する一方で、製造業が同▲2.0ptと低下した。「台風や地震の影響もあり、物流や物資の動きが停滞し、住宅業界は低迷気味である。新設住宅着工数も伸び悩んでいる（木材木製品製造業）。」や「原材料を始め様々なコストアップ要因が収益を圧迫している。その対策として取引条件や販売価格の見直しを進めているが、その影響からか一部で受注量が減少している（食料品製造業）。」など、物流の停滞や原油高等のコスト増が製造業の圧迫要因となっていることを示している。

雇用関連D Iは、同+1.7ptと改善した。「前年比で求人広告が100%を超えている。安定して出稿があるところをみると、人手不足感が定着して続いていると考えられる（新聞社[求人広告]）。」や「引き続き有効求人倍率が上昇している（職業安定所）。」など、引き続き雇用環境の改善が進んでいることについてのコメントがみられた。

○先行き：原油高や貿易摩擦への懸念により小幅悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、企業関連D Iが同+0.7pt上昇した一方で、家計関連D Iが前月差▲0.4pt、雇用関連D Iが同▲0.2ptと低下した。

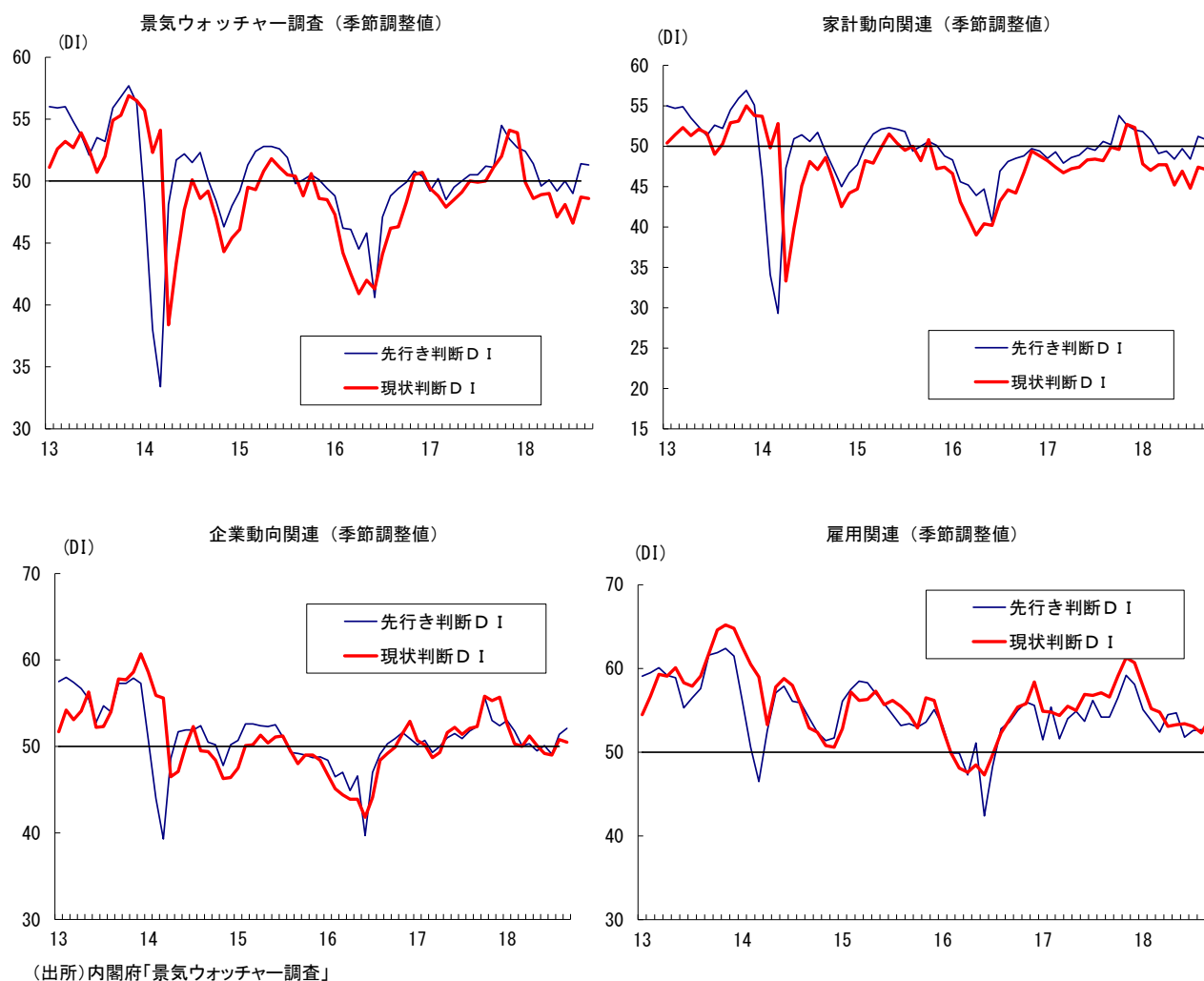
家計関連では、「原油高の影響により食品を含む商品が値上がりする可能性がある。（スーパー）。」や「為替の影響で輸入食材の価格上昇が懸念され、単価が上げにくい中で、コストアップが重しになってくるとみている（その他飲食[給食・レストラン]）。」といったコスト高による影響を懸念するコメントがみられた。

企業部門では、「災害の復旧に助成金が出るほか、年度内での完了といった条件もあるため、建築や設備などの特需は続く（近畿＝経営コンサルタント）。」や「年末にかけてある程度の設備投資が見込まれるのと、当社製品の販売が増えるという期待感がある（電気機械器具製造業）。」など設備投資についてのポジティブなコメントがみられており、災害復旧にかかる需要や年末にかけての需要が設備投資の追い風となるとの見方から企業の景況感が押し上げられたことが窺える。

雇用関連では、「新規求人数が減少傾向にあるが、依然として求人倍率が高く、人手不足感は強い（職業安定所）。」や「新規求人数は、前年同月より増加するも、前月よりは減少し、有効求人数は、前年同月比、前月比いずれも増加しているが、前月からは微増程度となっている（職業安定所）。」など、新規求人数の鈍化についてのコメントが増えており、好調な雇用環境は続いているものの、将来的に改善ペースが鈍化する可能性が示唆される。

9月は、地震や台風といった自然災害の発生にもかかわらず、先行き判断D Iは小幅な低下にとどまり、好不況の分かれ目となる50を越える水準を維持した。しかし、原油価格の上昇によるコスト増に対する懸念の高まりは現状判断D I及び先行き判断D Iを共に押し下げており、足元でも原油価格は高水準で推移していることから、原油高によるコスト増は引き続き景況感の重石となるだろう。また、米中貿易問題についても、「米中の貿易摩擦の影響が懸念され、堅調な設備投資需要に悪影響が

及ぶ可能性がある。企業マインドにも影響が及ぶことから、先行きに対する企業の慎重な見方が強まるとみている（金融業）。」など、企業マインドに対する影響を懸念するコメントがみられ、こちらも引き続き景況感の重石となると考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。